

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税） に係る特徴的な事業例

令和元年 11 月 8 日

内閣府地方創生推進事務局

● 特徴的な事業例

【未活用地域資源を活用する事例】

地方公共団体名	神奈川県 <small>にのみやまち</small> 二宮町	分野	働き方改革	事業名	町民が造って学ぶ、子どもと大人が楽しめる未来はらっぱプロジェクト				
事業年度	R 1	事業費 (R 1)	68,900 千円	事業費 (全体)	68,900 千円	寄附見込額 (R 1)	50,000 千円	寄附見込額 (全体)	同左
事業概要	町の魅力・資源を活かした子育て環境の整備を進め、若い世代を中心とした定住人口の確保を図るため、東京大学果樹園跡地を子どもの遊び場、スポーツや体験活動など幅広い活動ができる一大拠点として整備するとともに、イベント等を開催することで拠点の魅力と利用価値を高める。								
主なKPI (成果目標)	拠点の利用者数 申請時：2,600人 → R1：3,200人 拠点を活用したイベントの来場者 申請時：0人 → R1：500人								
主な寄附予定者 (申請時点)	製造業 1社								

【地域おこし企業人が中心となって事業を立案した事例】

地方公共団体名	長野県 <small>ねばむら</small> 根羽村	分野	しごと創生	事業名	森と水の豊かさを守る、持続可能（サステナブル）な山づくり推進プロジェクト				
事業年度	R 1	事業費 (R 1)	2,000 千円	事業費 (全体)	2,000 千円	寄附見込額 (R 1)	2,000 千円	寄附見込額 (全体)	同左
事業概要	持続可能な山づくり、さらには関係人口の創出・拡大を図るため、林業の担い手確保や完全放牧型の山地酪農、木育活動等を行う環境教育やCSR活動の場・機会・受入れ体制の確立を目指す。 ※「地域おこし企業人交流プログラム」を活用し、地域おこし企業人が中心となって事業を立案。 ※根羽村の「木育」の取組は、「関係人口創出・拡大事業」モデル事業（総務省）に採択されている。								
主なKPI (成果目標)	遊休農地の活用面積 申請時：0a → R1：0.5a								

【継続的に企業と連携し事業を実施する事例】

地方公共団体名	石川県 <small>こまつし</small> 小松市	分野	しごと創生	事業名	九谷焼の明日を拓くプロジェクト（第2次）				
事業年度	R 1	事業費 (R 1)	15,000 千円	事業費 (全体)	15,000 千円	寄附見込額 (R 1)	15,000 千円	寄附見込額 (全体)	同左
事業概要	<p>市の伝統工芸「九谷焼」の製土所を整備し、生産機能の回復・維持に加え、産業観光の充実を図る事業。 市内には2つの製土所があるが、いずれも老朽化が進んでおり作業に支障をきたしていた。うち1つは同市の同名プロジェクト（第1次）(H28～H30)にてリニューアルし、安定した坯土供給体制を確保するとともに、人材育成・産業観光を一体的に実施する発信拠点となった。その実績を踏まえ、もう1つの製土所を整備する本事業についても前回の寄附事業者が賛同し、寄附を見込んでいる。</p>								
主なKPI (成果目標)	市内の九谷焼従業者数 申請時：150人 → R1：155人								
主な寄附予定者 (申請時点)	小松マテーレ株式会社								

【包括的業務協力協定から事業連携が生まれた事例】

地方公共団体名	鹿児島県 <small>かのやし</small> 鹿屋市	分野	働き方改革	事業名	子育て広場設置事業				
事業年度	R 1	事業費 (R 1)	40,138 千円	事業費 (全体)	40,138 千円	寄附見込額 (R 1)	18,000 千円	寄附見込額 (全体)	同左
事業概要	<p>幅広い年代の児童が利用できる親子交流広場を擁する子育て支援の拠点施設を新設し、多子世帯でも子どもを育てやすい環境を整えるもの。 市と包括的業務協力協定を締結している鹿児島銀行とは、これまでも外国人材の活用に関するセミナーを共同で開催するなど、地域課題の解決に連携して取り組んでいる。</p>								
主なKPI (成果目標)	合計特殊出生率 申請時：2.04 → R1：2.05								
主な寄附予定者 (申請時点)	株式会社鹿児島銀行								